

労働保険特別会計

平成 17 年度勘定合算財務書類

貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,202,543	11,710,305	未払金	49	66
未収金	106,011	104,603	支払備金	364,911	340,896
未収保険料	82,648	78,980	未経過保険料	23,318	23,397
その他未収金	23,363	25,622	前受金	150,722	202,002
貸倒引当金	△ 50,413	△ 51,445	賞与引当金	5,362	5,415
未収収益	11,930	17,274	責任準備金	7,966,009	7,933,290
前払費用	21	16	退職給付引当金	136,189	135,313
有形固定資産	262,646	221,867			
国有財産（公共用財産を除く）	252,450	213,062			
土地	96,892	75,179			
立木竹	650	625			
建物	104,367	94,860			
工作物	50,374	41,525	負債合計	8,646,563	8,640,382
建設仮勘定	165	871	<資産・負債差額の部>		
物品	10,195	8,804	資産・負債差額	2,876,594	4,348,227
無形固定資産	9,717	8,532			
出資金	980,699	977,455			
資産合計	11,523,157	12,988,609	負債及び資産・負債差額合計	11,523,157	12,988,609

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
人件費	70,330	70,537
賞与引当金繰入額	5,215	5,458
退職給付引当金繰入額	8,163	8,518
労災保険給付費	774,644	771,183
福祉施設給付費	119,842	119,024
失業等給付費	1,392,024	1,354,214
雇用安定等給付費	57,962	55,521
保険料返還金	55,079	54,879
補助金等	193,474	181,514
委託費	51,535	52,592
分担金	13	15
運営費交付金	128,950	124,506
拠出金	112	107
一般会計へ繰入	310	314
庁費等	111,358	101,328
その他の経費	40,799	39,749
減価償却費	14,381	16,367
出資金評価損	7,403	2,442
貸倒引当金繰入額	9,552	12,684
責任準備金戻入益	3,559	△ 32,718
資産処分損益	1,581	5,077
本年度業務費用合計	3,046,296	2,943,322

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

		前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	2,045,144	2,876,594
II	本年度業務費用合計	△ 3,046,296	△ 2,943,322
III	財源	4,110,734	4,445,995
1	自己収入	3,783,404	4,148,956
	保険料収入	3,612,016	3,988,782
	運用益	116,491	113,866
	その他の財源	54,897	46,307
2	一般会計からの受入	327,329	297,039
IV	無償所管換等	△ 232,988	235
V	資産評価差額	-	△ 31,275
VI	本年度末資産・負債差額	2,876,594	4,348,227

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日	本会計年度 自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	3,605,233	3,982,442
運用収入	111,239	108,523
その他の収入	58,943	40,311
他会計からの受入	428,866	348,319
前年度剰余金受入	267,681	369,811
財源合計	4,471,964	4,849,409
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 86,149	△ 85,287
労災保険給付費	△ 777,261	△ 772,303
福祉施設給付金	△ 119,842	△ 119,024
失業等給付費	△ 1,467,187	△ 1,377,171
雇用安定等給付費	△ 57,962	△ 55,521
保険料返還金	△ 55,079	△ 54,879
補助金等	△ 193,474	△ 181,514
委託費	△ 51,535	△ 52,592
分担金	△ 13	△ 15
運営費交付金	△ 128,950	△ 124,506
拠出金	△ 112	△ 107
一般会計へ繰入	△ 360	△ 359
庁費等の支出	△ 116,134	△ 105,807
その他業務支出	△ 42,168	△ 40,619
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,096,231	△ 2,969,712
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,091	△ 523
立木竹に係る支出	△ 9	△ 5
建物に係る支出	△ 2,250	△ 395
工作物に係る支出	△ 2,536	△ 478
建設仮勘定に係る支出	△ 2,983	△ 720
施設整備支出合計	△ 8,871	△ 2,122
業務支出合計	△ 3,105,102	△ 2,971,835
業務収支	1,366,861	1,877,573
本年度収支	1,366,861	1,877,573
資金への繰入	△ 997,050	△ 1,434,036
翌年度歳入繰入	369,811	443,536
資金本年度末残額	9,832,732	11,266,768
本年度末現金・預金残高	10,202,543	11,710,305

注記事項

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び工作物

定率法を採用している。また、貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われたため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。

② 物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の10%とした定額法で計上している。

(2) 無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウェア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

2. 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

個別法による原価法

但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っている。

3. 引当金の計上基準、計算方法

(1) 貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年5年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出している。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率
により算出した一人あたりの所要額の合算

③ 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金として、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

④ 恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金として、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上している。

4. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

Ⅱ. 偶発債務等

1. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりである。

Ⅲ. 翌年度以降支出予定額

1. 歳出予算の繰越

869 百万円

2. 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による繰越債務額

11,182 百万円

Ⅳ. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。
年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×（1／現価率）

3. 財政法第44条の資金

(1) 労災勘定

① 積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第18条第1項の規定により積立金に積み立てている。
なお、積立金の見合資産は現金・預金である。

(2) 雇用勘定

① 積立金

労働保険特別会計法第18条及び19条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源としている。

② 雇用安定資金

労働保険特別会計法第8条の2において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されている。

4. その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 「一般会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

① 「一般会計からの受入」

イ. 労働者災害補償保険法第32条による一般会計から労災勘定への受入

ロ. 雇用保険法第66条による一般会計から雇用勘定への受入

② 「一般会計への繰入」

イ. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

ロ. 特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(2) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示する。

以 上

別紙

偶発債務（係争中の訴訟等）集計表（平成17年度分）

（会計名）労働保険特別会計 労災勘定

（単位：百万円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（簡単な説明、今後の予定等）
損害賠償請求事件	3,165,970	神戸地方裁判所 平成17年（ワ）第60号	原告は、被告国に前払調整及び遺族補償年金の支給停止処分の取消を求めるとともに、被告国が適切な利率に改正せず放置した不作為によって損害を被った等として提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	7,134,873	横浜地方裁判所 平成17年（ワ）第528号	原告は、被告国に療養補償給付等の不支給処分の取消を求めるとともに、被告国の誤った行政指導（不法行為）により、労災保険給付の請求権を失ったとして提訴に及んだもの
合計	10,300,843		

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	7,984,851	3,694,456	30,997	-	11,710,305
未収金	65,263	65,700	8	△ 26,368	104,603
未収保険料	46,755	58,810	-	△ 26,585	78,980
その他未収金	18,507	6,889	8	216	25,622
貸倒引当金	△ 28,339	△ 23,106	-	-	△ 51,445
未収収益	16,488	784	0	-	17,274
前払金	1,464	3,172	-	△ 4,637	-
前払費用	12	3	-	-	16
有形固定資産	99,046	122,421	399	-	221,867
国有財産（公共用財産を除く）	96,117	116,945	-	-	213,062
土地	29,733	45,445	-	-	75,179
立木竹	316	308	-	-	625
建物	45,018	49,842	-	-	94,860
工作物	20,610	20,914	-	-	41,525
建設仮勘定	437	433	-	-	871
物品	2,929	5,476	399	-	8,804
無形固定資産	2,574	5,566	390	-	8,532
出資金	175,765	801,689	-	-	977,455
資産合計	8,317,130	4,670,689	31,796	△ 31,006	12,988,609
<負債の部>					
未払金	26	34	26,374	△ 26,368	66
支払備金	185,777	155,119	-	-	340,896
未経過保険料	23,397	-	-	-	23,397
前受金	-	202,002	4,637	△ 4,637	202,002
賞与引当金	1,758	2,854	801	-	5,415
責任準備金	7,933,290	-	-	-	7,933,290
退職給与引当金	47,828	67,729	19,754	-	135,313
負債合計	8,192,079	427,740	51,568	△ 31,006	8,640,382
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	125,050	4,242,948	△ 19,772	-	4,348,227
資産・負債差額合計	8,317,130	4,670,689	31,796	△ 31,006	12,988,609

業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	22,924	36,233	11,379	-	70,537
賞与引当金繰入額	1,802	2,854	801	-	5,458
退職給付引当金繰入額	2,976	4,325	1,216	-	8,518
労災保険給付費	771,183	-	-	-	771,183
福祉施設給付費	119,024	-	-	-	119,024
失業等給付費	-	1,354,214	-	-	1,354,214
雇用安定等給付費	-	55,521	-	-	55,521
保険料返還金	-	-	54,879	-	54,879
補助金等	58,369	123,144	-	-	181,514
委託費	22,212	29,500	879	-	52,592
分担金	9	6	-	-	15
運営費交付金	13,338	111,167	-	-	124,506
拠出金	-	107	-	-	107
一般会計へ繰入	246	67	-	-	314
他勘定へ繰入	61,471	32,027	-	△ 93,499	-
徴収勘定への繰入	61,471	32,027	-	△ 93,499	-
庁費等	27,635	62,689	11,004	-	101,328
その他の経費	5,812	21,056	12,880	-	39,749
減価償却費	7,933	8,130	304	-	16,367
出資金評価損	53	2,389	-	-	2,442
貸倒引当金繰入額	5,490	7,193	-	-	12,684
責任準備金戻入益	△ 32,718	-	-	-	△ 32,718
資産処分損益	2,251	2,840	△ 15	-	5,077
本年度業務費用合計	1,090,018	1,853,471	93,331	△ 93,499	2,943,322

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債残額	13,766	2,882,766	△ 19,939	-	2,876,594
II 本年度業務費用合計	△ 1,090,018	△ 1,853,471	△ 93,331	93,499	△ 2,943,322
III 財源	1,214,474	3,231,520	93,499	△ 93,499	4,445,995
1 自己収入	143,418	15,099	-	3,990,438	4,148,956
保険料収入	-	-	-	3,988,782	3,988,782
運用益	110,449	3,416	-	-	113,866
その他の財源	32,968	11,682	-	1,656	46,307
2 他会計(勘定)からの受入	1,071,056	3,216,421	93,499	△ 4,083,938	297,039
労災勘定からの受入	-	-	61,471	△ 61,471	-
雇用勘定からの受入	-	-	32,027	△ 32,027	-
徴収勘定からの受入	1,069,775	2,920,663	-	△ 3,990,438	-
一般会計からの受入	1,280	295,758	-	-	297,039
IV 無償所管換等	22	213	-	-	235
V 資産評価差額	△ 13,194	△ 18,081	-	-	△ 31,275
VI 本年度末資産・負債差額	125,050	4,242,948	△ 19,772	-	4,348,227

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	-	-	3,982,442	-	3,982,442
運用収入	105,616	2,906	0	-	108,523
その他の収入	27,388	11,203	1,719	-	40,311
他勘定からの受入	1,051,843	2,910,817	95,150	△ 4,057,811	-
労災勘定からの受入	-	-	62,096	△ 62,096	-
雇用勘定からの受入	-	-	33,053	△ 33,053	-
徴収勘定からの受入	1,051,843	2,910,817	-	△ 3,962,661	-
一般会計からの受入	1,280	347,039	-	-	348,319
前年度剰余金受入	210,750	151,221	7,839	-	369,811
財源合計	1,396,880	3,423,188	4,087,151	△ 4,057,811	4,849,409
2 業務支出					
1 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,950	△ 43,560	△ 13,776	-	△ 85,287
労災保険給付費	△ 772,303	-	-	-	△ 772,303
福祉施設給付費	△ 119,024	-	-	-	△ 119,024
失業等給付費	-	△ 1,377,171	-	-	△ 1,377,171
雇用安定等給付費	-	△ 55,521	-	-	△ 55,521
保険料返還金	-	-	△ 54,879	-	△ 54,879
補助金等	△ 58,369	△ 123,144	-	-	△ 181,514
委託費	△ 22,212	△ 29,500	△ 879	-	△ 52,592
分担金	△ 9	△ 6	-	-	△ 15
運営費交付金	△ 13,338	△ 111,167	-	-	△ 124,506
拠出金	-	△ 107	-	-	△ 107
他勘定への繰入	△ 62,096	△ 33,053	△ 3,962,661	4,057,811	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,051,843	1,051,843	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,910,817	2,910,817	-
徴収勘定への繰入	△ 62,096	△ 33,053	-	95,150	-
一般会計への繰入	△ 273	△ 85	-	-	△ 359
庁費等の支出	△ 27,702	△ 67,028	△ 11,075	-	△ 105,807
その他業務支出	△ 6,673	△ 21,066	△ 12,880	-	△ 40,619
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,109,954	△ 1,861,415	△ 4,056,153	4,057,811	△ 2,969,712
2 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 262	△ 260	-	-	△ 523
立木竹に係る支出	△ 5	0	-	-	△ 5
建物に係る支出	△ 251	△ 143	-	-	△ 395
工作物に係る支出	△ 205	△ 272	-	-	△ 478
建設仮勘定に係る支出	△ 344	△ 375	-	-	△ 720
施設整備支出合計	△ 1,069	△ 1,053	-	-	△ 2,122
業務支出合計	△ 1,111,024	△ 1,862,468	△ 4,056,153	4,057,811	△ 2,971,835
業務収支	285,856	1,560,719	30,997	-	1,877,573
本年度収支	285,856	1,560,719	30,997	-	1,877,573
資金への繰入	△ 76,342	△ 1,357,693	-	-	△ 1,434,036
積立金	△ 76,342	-	-	-	△ 76,342
雇用安定資金	-	△ 1,357,693	-	-	△ 1,357,693
翌年度歳入繰入	209,513	203,025	30,997	-	443,536
資金本年度末残高	7,775,337	3,491,430	-	-	11,266,768
本年度末現金・預金残高	7,984,851	3,694,456	30,997	-	11,710,305